

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第 1 四半期 連結累計期間	第34期 第 1 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	8,714,585	10,634,684	42,141,909
経常利益	(千円)	680,652	1,806,575	6,244,336
四半期(当期)純利益	(千円)	407,124	1,216,221	4,265,486
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,032,894	946,645	6,439,015
純資産額	(千円)	25,627,025	31,267,311	30,676,656
総資産額	(千円)	32,960,081	37,912,525	38,925,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.87	68.33	239.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	82.5	78.8

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、自己株式の取得資金借入れのため、平成26年6月27日に金融機関と当座勘定貸越契約を締結しました。

詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)に記載の通りであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、米国では景気の回復基調が持続し、欧州では本格的な回復までには至らないものの、雇用・所得環境や企業の設備投資意欲が改善に向かう等、明るい兆しがみられました。また、アジアでは、中国やインド等において経済成長の鈍化傾向が続きましたが、わが国においては、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、2012年10月より本格稼働を開始した海外生産拠点であるタイ工場の生産規模を順調に拡大し、日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第1四半期の品目別売上高は、プリンターでは、前期に投入した大型インクジェットプリンターやUVプリンターの新製品が堅調な販売となり、前年同期を上回りました。また、工作機器は、デンタル加工機が伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が大きく増加したことにより、前年同期を上回りました。また、米国や欧州では、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売が堅調だったことに加え、円安の影響等もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期の業績については、売上高は前年同期比22.0%増の106億34百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率が大幅に改善した結果、営業利益は、前年同期比210.7%増の19億52百万円、経常利益は、前年同期比165.4%増の18億6百万円、四半期純利益は、前年同期比198.7%増の12億16百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,011	46.0	4,835	45.5	823	0.5	120.5
プロッタ	283	3.2	341	3.2	58	0.0	120.6
工作機器	650	7.5	854	8.0	204	0.5	131.4
サプライ	2,849	32.7	3,445	32.4	596	0.3	120.9
その他	919	10.6	1,157	10.9	237	0.3	125.8
合計	8,714	100.0	10,634	100.0	1,920	-	122.0

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国市場においては、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、プリント&カット機能を搭載したプロ用機種XR-640の販売が落ち着きを見せ始めてきたものの、前期に投入した新製品が堅調に推移しました。昨年4月に発売した当社史上最速の出力スピードを実現したプロ用機種XF-640は、高い生産性が求められるサイン製作用途に加え、オリジナルウェア等を製作するテキスタイル用途において導入が進みました。また、昨年10月に発売した主力機種の新製品VS-iシリーズは、プリント&カット機能による付加価値の高いサイン製作により、他社との差別化を実現するプリンターとしてお客様から高い評価を得て、好調な販売となりました。さらに、小型フラットベットUVプリンターLEFシリーズは、昨年10月に新製品LEF-20をリリースした効果もあり、スマートフォンケースやノベルティ等のオリジナルグッズ製作用途で大きく販売を伸ばしました。

これらの結果、プリンターの売上高は48億35百万円(前年同期比120.5%)となりました。

[プロッタ]

主力機種であるGX-24の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は3億41百万円(前年同期比120.6%)となりました。

[工作機器]

従来からの主力市場である製造業や彫刻業に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、デンタル加工機DWXシリーズが大きく伸長しました。義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや販売網の整備・拡充が着実に進んだことが奏功し、北米や日本等において好調な販売となる等、市場において当社ブランドに対する認知が急速に高まっております。

これらの結果、工作機器の売上高は8億54百万円(前年同期比131.4%)となりました。

[サプライ]

プリンターの販売が好調だった欧州等を中心にインクの販売が増加し、サプライの売上高は34億45百万円(前年同期比120.9%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上ににつきましては、プリンターの導入増に伴う保守契約の増加等により、売上高は11億57百万円(前年同期比125.8%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	977	11.2	1,053	9.9	75	1.3	107.8
北米	2,515	28.9	2,704	25.4	188	3.5	107.5
欧州	3,092	35.5	4,363	41.0	1,270	5.5	141.1
アジア	480	5.5	652	6.2	172	0.7	135.9
その他	1,648	18.9	1,860	17.5	212	1.4	112.9
合計	8,714	100.0	10,634	100.0	1,920	-	122.0

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種が伸び悩んだものの、小型フラットベットUVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で好調な販売となりました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが、平成26年度よりスタートした「デジタルデータを用いて製作した一部の義歯に対する保険適用」に伴う設備投資需要を取り込んだこともあり、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、日本の売上高は10億53百万円(前年同期比107.8%)となりました。

[北米]

プリンターでは、主力機種であるVS-iシリーズの販売が堅調に推移しました。また、UVプリンターLEFシリーズがオリジナルグッズ製作用途で売上を伸ばしました。工作機器では、顧客へのソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機が大きく伸長しました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は27億4百万円(前年同期比107.5%)となりました。

[欧州]

プリンターでは、主力機種のVS-iシリーズが好調な販売となりました。また、プロ用機種XF-640は、サイン製作会社だけでなく、オリジナルウェア等を製作するテキスタイル用途での販売も進みました。UVプリンターLEFシリーズは、オリジナルグッズ製作ビジネスを展開する企業に複数台導入されるケースが増加したこともあり、売上を大きく伸ばしました。また、工作機器では、販売網の整備・拡充が進んだ結果、デンタル加工機DWXシリーズが堅調となりました。

販売台数の増加に加え、円安効果もあり、欧州の売上高は43億63百万円(前年同期比141.1%)となりました。

[アジア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターが市場から高い評価を得て好調に推移しました。また、韓国においても、現地ニーズを反映したソリューションの提案により、XF-640を中心にプリンターの売上を伸ばしました。また、ASEAN地域の販売も堅調に推移しました。

これらの結果、アジアの売上高は6億52百万円(前年同期比135.9%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、プリンターの新製品が堅調に推移しました。また、ブラジルでは、プリンターの低価格機種を中心に積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、売上を伸ばしました。さらに、アフリカや中近東地域も堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は18億60百万円(前年同期比112.9%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億13百万円減少し、379億12百万円(前連結会計年度末比97.4%)となりました。流動資産では、現金及び預金が16億32百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億67百万円減少いたしました。一方、固定資産では、子会社の長期預金が9億91百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債は、16億3百万円減少し、66億45百万円(前連結会計年度末比80.6%)となりました。未払法人税等が8億86百万円減少し、その他の流動負債が5億95百万円減少いたしました。また、賞与引当金が支払いによる取り崩しにより3億11百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、5億90百万円増加し、312億67百万円(前連結会計年度末比101.9%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はあったものの、当第1四半期連結累計期間の業績等に伴い8億60百万円増加いたしました。一方、前連結会計年度末に対し為替レートが主要通貨において若干円高となったこと等により、為替換算調整勘定が2億70百万円の減少となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億47百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	4,884,107	133.2
プロッタ	308,044	151.4
工作機器	872,293	150.7
サプライ	523,770	127.0
合計	6,588,215	135.5

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,796,100	177,961	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,961	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,079	9,978,434
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,398,587
商品及び製品	5,912,900	6,123,571
仕掛品	123,161	89,207
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,483,038
繰延税金資産	1,317,641	1,148,891
その他	1,444,948	1,456,850
貸倒引当金	30,880	38,603
流動資産合計	27,708,505	25,639,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,486,199
減価償却累計額	3,337,560	3,389,364
建物及び構築物(純額)	3,147,784	3,096,834
機械装置及び運搬具	923,789	909,723
減価償却累計額	560,776	544,841
機械装置及び運搬具(純額)	363,013	364,882
工具、器具及び備品	3,026,223	3,053,784
減価償却累計額	2,416,444	2,425,570
工具、器具及び備品(純額)	609,778	628,213
土地	3,106,733	3,102,221
建設仮勘定	12,921	139,165
有形固定資産合計	7,240,231	7,331,318
無形固定資産		
のれん	2,192,180	2,080,115
ソフトウェア	781,971	802,937
電話加入権	8,436	8,339
無形固定資産合計	2,982,588	2,891,392
投資その他の資産		
投資有価証券	64,250	67,990
繰延税金資産	134,248	116,404
長期預金	-	991,200
その他	836,825	910,051
貸倒引当金	41,081	35,810
投資その他の資産合計	994,242	2,049,836
固定資産合計	11,217,062	12,272,546
資産合計	38,925,568	37,912,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	1,081,072
短期借入金	256,800	301,150
未払法人税等	1,309,400	422,736
賞与引当金	719,204	407,736
役員賞与引当金	100,000	25,000
製品保証引当金	314,954	288,534
その他	3,417,757	2,822,524
流動負債合計	7,031,167	5,348,754
固定負債		
退職給付に係る負債	240,790	237,461
長期未払金	138,775	134,662
その他	838,178	924,335
固定負債合計	1,217,744	1,296,459
負債合計	8,248,911	6,645,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	23,107,571	23,967,801
自己株式	698	698
株主資本合計	30,476,176	31,336,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	8,699
為替換算調整勘定	194,573	75,903
退職給付に係る調整累計額	499	1,939
その他の包括利益累計額合計	200,433	69,143
少数株主持分	47	49
純資産合計	30,676,656	31,267,311
負債純資産合計	38,925,568	37,912,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,714,585	10,634,684
売上原価	4,863,095	4,903,991
売上総利益	3,851,489	5,730,692
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	188,378	205,438
広告宣伝費及び販売促進費	172,513	240,247
貸倒引当金繰入額	3,773	3,678
製品保証引当金繰入額	52,619	22,528
給料及び賞与	1,443,031	1,596,418
賞与引当金繰入額	163,203	225,066
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	71,448	72,210
旅費及び交通費	159,282	187,314
減価償却費	222,284	237,437
支払手数料	262,154	411,960
その他	459,212	550,584
販売費及び一般管理費合計	3,222,901	3,777,883
営業利益	628,587	1,952,808
営業外収益		
受取利息	7,138	18,948
受取配当金	120	150
為替差益	51,407	-
その他	31,232	49,356
営業外収益合計	89,898	68,454
営業外費用		
支払利息	338	6,175
売上割引	36,815	53,240
為替差損	-	67,684
自己株式取得費用	-	81,983
その他	679	5,603
営業外費用合計	37,833	214,688
経常利益	680,652	1,806,575
特別利益		
固定資産売却益	1,173	3,477
特別利益合計	1,173	3,477
特別損失		
固定資産除売却損	1,400	2,296
特別損失合計	1,400	2,296
税金等調整前四半期純利益	680,425	1,807,756
法人税、住民税及び事業税	309,414	412,972
法人税等調整額	36,112	178,560
法人税等合計	273,301	591,533
少数株主損益調整前四半期純利益	407,124	1,216,223
少数株主利益	0	2
四半期純利益	407,124	1,216,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,124	1,216,223
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,120	2,340
為替換算調整勘定	626,889	270,478
退職給付に係る調整額	-	1,440
その他の包括利益合計	625,769	269,577
四半期包括利益	1,032,894	946,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,889	946,644
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	18,246千円	18,901千円

また、連結子会社は顧客の割賦債務に対して保証しており、その割賦債務枠は前連結会計年度100,000千円(10億ウォン)、当第1四半期連結会計期間96,700千円(10億ウォン)であります。

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	212,845千円	227,749千円
のれんの償却額	82,662千円	90,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円87銭	68円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	407,124	1,216,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	407,124	1,216,221
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,540	17,799,540

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに親会社の異動について)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下の通り、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

1.買付け等の目的

当社は、親会社の経営戦略の影響を受けない、当社独自の企業価値向上の観点をより重視した成長戦略を構築することが必要であると考え、また、当社が当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,916,100株（上限）
- (3) 取得価額の総額 12,562,848,800円（上限）
- (4) 取得する期間 平成26年5月15日から平成26年7月31日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 平成26年5月15日から平成26年6月11日まで
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金3,208円
- (3) 買付予定数 3,916,000株

4. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数 3,560,000株
- (2) 買付株式の総数 3,560,000株

5. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 3,560,000株
- (3) 取得価額の総額 11,420,480,000円
- (4) 取得日 平成26年7月3日

6. 親会社の異動

当社の親会社であったローランド株式会社は、当社普通株式7,120,000株（平成26年5月14日現在の当社発行済株式総数の40.0%）を保有しておりましたが、公開買付けにより、その保有する当社普通株式の一部である3,560,000株（平成26年5月14日現在の当社発行済株式総数の20.0%）を平成26年7月3日に当社が買い受けた結果、同社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

(資金の借入について)

当社は、平成26年6月27日に金融機関と当座勘定貸越契約を締結し、自己株式の取得資金として、平成26年7月1日に以下の通り資金の借入を実行いたしました。

1. 借入先 株式会社りそな銀行
2. 借入形態 当座勘定貸越契約
3. 貸越極度額 11,500,000,000円
4. 契約期間 平成26年6月27日より平成26年12月30日まで
5. 利率 日本円1ヵ月TIBOR + スプレッド
6. 借入金額 11,420,480,000円
7. 借入実行日 平成26年7月1日
8. 担保提供資産 該当事項なし
9. 保証の内容 該当事項なし

なお、平成26年7月31日に上記借入金額の内、3,320,480,000円を返済しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日に自己株式を取得している。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年6月27日に金融機関と当座勘定貸越契約を締結し、自己株式の取得資金として、平成26年7月1日に資金の借入を実行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。